

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について（提言）

平成 21 年 2 月 10 日 低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策検討会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/conf_re-lcs/rcm.html

温室効果ガス削減：中期目標 6 案 90 年比 7% 増～ 25% 減 - - 政府懇

政府の「地球温暖化問題に関する懇談会」（座長・奥田碩トヨタ自動車相談役）が 12 日、開かれた。政府が検討している 2020 年までの温室効果ガス排出量の中期目標について、90 年比で 7% 増～ 25% 減となる 6 つの選択肢が示された。今後、温暖化防止と排出削減が経済に与える影響を踏まえ、どこに集約されるのかが焦点になる。（毎日新聞 2009/2/13）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/02/13/20090213ddm001040030000c.html>

ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する考え方

2009 年 2 月 17 日 （社）日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/015.html>

文科相が「心を育む 5 つの提案」

塩谷立文部科学相は 3 日、4 月から先行実施される小中学校の新学習指導要領で道徳教育が重視されることに絡み、「先人の生き方に学ぶ」などとした「『心を育（はぐく）む』ための 5 つの提案」を発表した。

提案は（1）「読み書きそろばん・外遊び」を推進する（2）校訓を見つめ直し、実践する（3）先人の生き方や本物の文化・芸術から学ぶ（4）家庭で、生活の基本的ルールをつくる（5）地域の力で、教育を支える。（産経新聞 2009/2/3）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090203/edc0902031032002-n1.htm>

基礎研究・研究者の自由な発想に基づく研究について（提言）

平成 21 年 1 月 8 日 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/090123.pdf

公費支援の差別化を 大学改革、教育再生懇が3次報告

政府の教育再生懇談会（座長・安西祐一郎慶応義塾塾長）は9日夕、首相官邸で会合を開き、大学への評価に応じて公費支援を差別化することを柱にした第3次報告を麻生太郎首相に提出した。いわゆる「大学全入時代」を迎え大学の質を向上させるのがねらいだ。提言を踏まえ、首相は今後、具体化に向けた作業を急ぐ。（産経新聞 2009/2/9）
<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/090209/plc0902092050006-n1.htm>

教育再生懇談会 「これまでの審議のまとめ - 第三次報告 - 」 平成 21 年 2 月 9 日
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/kondan/houkoku/singi-matome.pdf>

平成 21 年度戦略目標の決定について（科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業）

平成 21 年 2 月 9 日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/02/1236293.htm

「就職協定」復活へ 「活動」早期化に歯止め 文科相

大学3年生が“就活”でゼミを欠席するなど、就職活動の早期化に歯止めをかけるため、塩谷立文部科学相は13日、閣議後の会見で「大学と企業が連携協力し、秩序ある就職活動を行えるよう環境を整備したい」と述べ、平成9年に廃止された「就職協定」を復活させたい意向を明らかにした。6月までに大学側と企業側の協議の場を設け、現2年生の就職活動からの適用を目指す。（産経新聞 2009/2/13）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090213/edc0902132313004-n1.htm>

女性教員採用の大学支援、理系対象に給与補助...文科省

大学の女性教員比率を引き上げるため、文部科学省は新年度から女性を新規採用した大学に財政的な支援を行う。女性の比率が特に低い理学、工学、農学系を対象に、研究費や、300万円を上限に年間の給与の半分を補助する。公募で5大学程度を選び、それぞれ1億円を補助する計画で、女性増員の起爆剤になるか注目されている。（読売新聞 2009/2/25）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090225-0YT8T00295.htm>

戦略的宇宙基本計画の策定と実効ある推進体制の整備を求める

2009年2月17日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/013.html>

研究者のUターン転職支援へ = 地方企業への人材供給狙う - 経産省

経済産業省は、都市圏の大企業に勤める研究者が、地方の企業にUターン転職する際の

支援制度創設に向けた検討を始めた。研究者不足に悩む地方企業への人材供給を進め、地域の技術革新を後押しする狙い。具体的には、地方大学などに研究者の受け皿をつくった上で、地方の中小企業が必要な人材を雇用する仕組みを検討する。2010年度にも実施したい考えだ。（時事ドットコム 2009/2/21）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200902/2009022100209>

ICTを成長戦略の柱に懇談会緊急提言

総合的な情報通信技術（ICT）政策の方向を示す検討を続けている「ICTビジョン懇談会」が、当面3年間に集中的に実施すべき重点施策を盛り込んだ緊急提言をまとめ、鳩山邦夫総務相に提出した。緊急提言は、ICT分野を新たな成長戦略の柱として明確に位置づけ、現在、全産業の約1割に相当する100兆円弱の市場規模を、2015年ごろをめどに倍増させる目標を打ち出している。（サイエンスポータル 2009/2/24）

<http://scienceportal.jp/news/daily/0902/0902241.html>

「ICTビジョン懇談会」緊急提言 平成21年2月23日 総務省
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/s-news/2009/090223_6.html

大学下宿生：平均収入、17年ぶり12万9000円割る

全国大学生活協同組合連合会は23日、08年の生活実態調査結果を発表した。下宿生の1カ月の平均収入は前年比4%減の12万8890円で、91年以来17年ぶりに12万9000円を割り込んだ。支出では食費が2万4430円で77年以降最低となる一方、貯蓄・繰越金が過去最多の1万2260円に増えた。調査は08年10～11月に実施し、35大学9999人の回答について分析した。収入の柱となる仕送りをみると、月5万円未満の比率が00年の10.4%から20.7%に倍増。「日常生活で気にかかっていること」（複数回答）との質問に対し、「生活費やお金」との回答が50.6%と最多だった。（毎日新聞 2009/2/24）

<http://mainichi.jp/life/today/news/20090224ddm012040049000c.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

大学改革へ私大初の組織

全国の私立10大学が7日、大学改革に向けた私大初のネットワーク組織となる「全国高等教育研究所等協議会」を立ち上げた。「大学全入時代」への対応が迫られる中、比治山大（広島市東区）が呼び掛けた。関西学院大（兵庫県西宮市）、同志社大（京都市）、桜美林大（東京都町田市）などが参加した。定期的に会合を開いて私立大が抱える課題を検証し、教職員育成などのノウハウを共有。文部科学省への政策提言も目指す。（産経新聞 2009/2/13）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090213/edc0902132313004-n1.htm>

国公立大の教育・研究費、主要大と地方では3・7倍の格差

東京大学など主要な国立大の教員1人当たりの教育・研究費がこの5年間で1・5倍に増える一方、地方の国公立大では0・8倍に減り、両方で3・7倍もの格差が生じていることが26日、日本化学会が発表したアンケート調査でわかった。

国からの交付金が一律に削られるなかで、国や企業に提案して得る競争的資金が主要な大学に集中しているのが原因。調査は、全国の化学系学部・研究科を対象に実施し、242の学部・研究科のうち95が回答した。(読売新聞 2009/2/27)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090227-0YT1T00681.htm>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2009年2月号 特集1:食の安全と科学

特集2:新公益法人法への学協会の対応事例及び海外の学術団体調査

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年2月号 第1特集:メセナ

第2特集:教職大学院 創設と課題

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年2月号 レポート1 素材産業が担うリサイクルの現状とその制約要因

レポート2 ナノ多孔質セラミックス分離膜の研究開発動向

- 化学合成プロセスへの応用における省エネルギー化 -

レポート3 局地的な降雨観測・予測技術の動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年4月号 特集:進化する進化論

2009年3月号 小林・益川理論とBファクトリー 第3回(最終回)

巨大加速器実験,日米の闘い 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年3月号 特集:流域生態圏におけるダム 川と海をつなぐ視点

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年2月の情報を扱っています。)